

「シン・カワセの力学」を考察

ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)
追加型投信／内外／債券

2021年4月30日

- 為替市場では、年明け以降、金利動向が相場変動の原動力に
- 各国の新型コロナウイルスのワクチン接種状況の違いも為替市場に影響
- 市場見通し：債券は徐々に利回り上昇圧力が強まる展開、為替は円安地合い継続を想定

1. 「シン・カワセの力学」

4月25日発売の日経ヴェリタス(日本経済新聞社が発行する週刊投資金融情報専門紙)では、「シン・カワセの力学」と題し、為替市場を動かす力学の変化を説明しています。その中で、影響力がアップしているものとして、米国長期金利(特に、米国実質長期金利)と各国のワクチン接種の状況を挙げています。

昨年の為替市場では、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融緩和政策の長期化が予想される中、ドル安が市場のテーマとなっていました。このため、年末に向けての世界的な株高局面では、全般的な円安が進行したものの、ドルに対してはむしろ緩やかな円高基調が続きました。しかし、今年に入ると、日経ヴェリタスで指摘されているように、為替市場の力学が大きく変化しています。

2. 年明け以降、金利動向が為替変動の原動力に

年初来のドル/円(ドルの対円レート)の動きは、日米長期金利差とほぼ連動しています(図表1)。バイデン政権による大規模な追加経済対策実施と世界的なワクチン接種の進展が、米国長期金利の大幅上昇につながり、多くの市場参加者が昨年までのドル安見通しの修正を余儀なくされました。

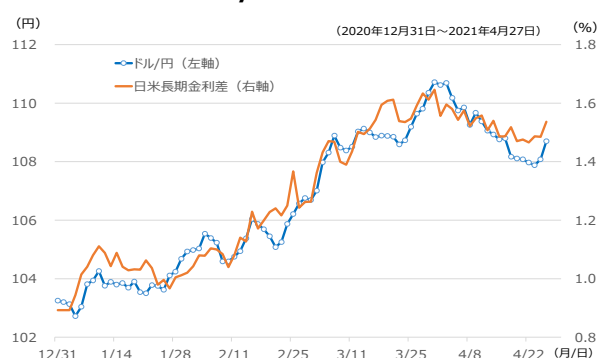
また、年初来の内外長期金利差の変化幅と通貨の騰落率(対円)を比較すると、比較的高い相関を示しています(図表2)。各国の金利動向が為替変動の原動力となっていることが見て取れます。

3. ワクチンの接種状況の違いが為替市場に影響

図表3は、当ファンドの投資国の新型コロナウイルスのワクチン接種状況を示しています。ワクチンの接種が先行している米国や英国では、経済活動正常化への期待が高まるとともに、金利先高観が通貨のサポート要因として働いていると思われます。

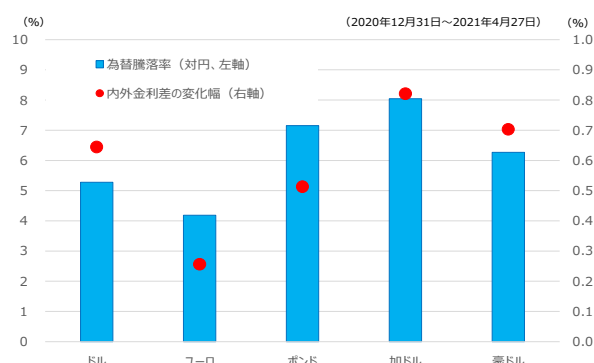
一方、足元では、カナダやユーロ圏においてもワクチンの接種が進展しており、日本のワクチン接種の遅れが顕著となっています。為替市場では、国別・地域別の接種状況の違いをある程度織り込んでいると思われますが、当面は、日本のワクチン接種の遅れが円安要因として意識される展開が継続すると考えています。

(図表1) ドル/円と日米長期金利差



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

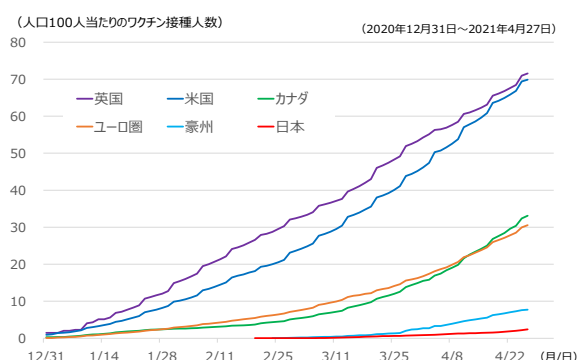
(図表2) 内外長期金利差の変化と為替動向



※ 内外金利差の変化：日本と各国の長期金利差の変化幅
ユーロはドイツの長期金利を使用

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(図表3) 国別・地域別のワクチン接種状況



※ ユーロ圏は、ドイツ、フランス、イタリアの平均を表示

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)
追加型投信／内外／債券**

4. 当面の市場見通し

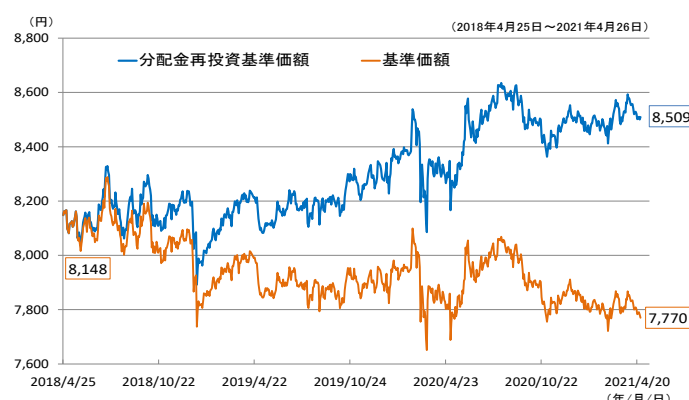
投資国の債券市場では、4月に入り、年明け以降の急速な利回り上昇に歯止めがかかる展開となりました。米国を筆頭に景気回復と利上げを先行して織り込んだ反動が出たと判断しています。一方、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴い経済活動正常化への期待が高まる中、カナダ中央銀行が量的緩和政策の縮小を発表するなど、強力な金融緩和政策からの出口戦略を模索する動きが見え始めています。このため、今後は各国の景気動向と中央銀行の金融政策スタンスの変化を睨みつつ、徐々に各投資国の債券利回りに上昇圧力が強まる展開を想定しています。

為替市場では、年明け以降、金利動向が相場変動の原動力となる展開が続いています。海外の投資国に比較し日本の金利変動が小さいことから、海外金利上昇局面では内外金利差が拡大し、円安が進行しやすい状況となっています。今後は、FRBの量的緩和政策の縮小が視野に入らる中で、対ドル中心に円安地合いが継続する可能性が高いと判断しています。また、日本のワクチン接種の遅れも、当面は円安要因として働く可能性が高いと考えています。

当ファンドの運用状況

(作成基準日：2021年4月26日)

基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

また、分配金再投資基準価額は、2018年4月25日の基準価額(8,148円)を起点として当該期間中に支払われた分配金(税引前)を考慮し、計算しています。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドの状況

基準価額	7,770円
純資産総額	804億円
マザーファンド組入比率	99.5%

分配金実績

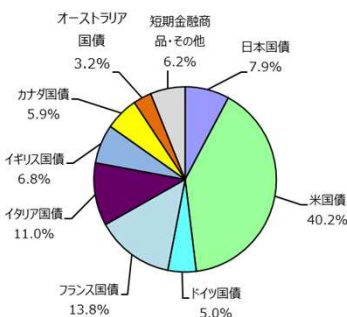
設定来累計	7,097円
-------	--------

※分配金は1万口当たり（税引前）です。

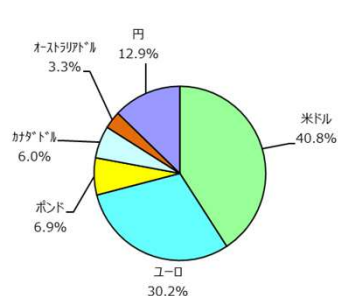
マザーファンドの状況

(作成基準日：2021年4月26日)

ポートフォリオの内訳



通貨別投資比率



ポートフォリオの特性

保有債券の平均最終利回り	0.84%
保有債券の平均直接利回り	2.92%
ファンド全体のデュレーション	8.61年

※デュレーションとは投資元本の平均回収年限のことを言い、対象債券のクーポンが同じであれば残存期間が長いほどデュレーションは長くなります。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※通貨別投資比率は、作成基準日における純資産総額に対する各通貨残高の比率です。また、基準日に未決済の為替取引を含んでいます。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)
追加型投信／内外／債券

ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、主要先進各国の国債等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限2.20%（税抜2.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.155%（税抜1.05%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0055%（税抜0.005%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			
近畿産業信用組合	近畿財務局長(登金)第270号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社第三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長(登金)第10号	○			
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社三重銀行	東海財務局長(登金)第11号	○			

※株式会社第三銀行と株式会社三重銀行は合併し、2021年5月1日より株式会社三十三銀行に商号変更いたします。

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)